

- ・日 時 令和8年6月11日(木曜日) 11時00分から12時30分まで
- ・場 所 都庁第一本庁舎7階 大会議室
- ・出席者 今井委員、大橋委員、橘川委員、竹内委員、森本委員
資源エネルギー庁資源・燃料部長 和久田 肇 氏
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
水素・アンモニア課長 廣田 大輔 氏

【議事要旨】

有識者等から最新の中東情勢や、中東情勢を踏まえた国の対応状況、水素を巡る最近の動きについてヒアリングを行うとともに、東京における安定的なエネルギーの確保と脱炭素社会の両立について委員ご自身の知見等を含め意見交換をする。

<ヒアリング>

【一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究理事中東研究センター長 坂梨 祥氏】

- ・2月末の戦闘開始から100日以上が経過。4月に名目的な停戦が成立したものの、米国とイランの交渉は進展せず、攻撃の応酬はむしろ激化している。
- ・さらに、イスラエルは合意成立を望まず、停戦を揺るがす行動(レバノンへの攻撃)を継続。事態の不安定要因となっている。
- ・地域構造としては、米国・イスラエルに加えUAEなどの一部湾岸諸国が連携を強める一方、サウジアラビア等は調停志向を維持しているが、内部亀裂も顕在化している。
- ・背景には、イラン体制と米・イスラエルの対立、イスラエルを含む新たな地域秩序形成の試み、さらに、トランプ政権の強硬姿勢がある。
- ・また、ホルムズ海峡をめぐる封鎖と対抗措置によりエネルギー輸送は不安定化し、交渉も核開発放棄と制裁解除を巡り膠着している。
- ・当面は停戦下でも衝突が断続的に発生する見込みであり、日本としては中東依存の低減、調達が多角化、脱炭素の推進が一層重要となる。

【資源エネルギー庁資源・燃料部長 和久田 肇 氏】

- ・備蓄については、石油の日本全体として必要な量を確保すべく、3月より、国家備蓄や民間備蓄、産油国共同備蓄を活用してきた。また、世界規模での対応の必要を訴え、IEA史上最大規模の合計4億バレル超の協調放出を実現した。
- ・代替調達が進んだことにより、5月及び6月の第三弾の国家備蓄の放出決定は行わないこととした。民間備蓄については、現在の義務水準である55日を維持している。

- ・ガソリンについては、現在は170円/ℓ程度で推移しており、G7諸国でも安い水準に抑えられている。
- ・石油関連製品は、「日本全体として必要となる量」を確保できている一方、供給の偏りや流通の目詰まりの声が依然として多い。
- ・特に、シンナー・塗料の原料となるトルエン等について、シンナー・塗料メーカーからの要請に応じて、最大で例年の1.8倍の大幅な供給拡大を実施。

【資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課長 廣田 大輔 氏】

- ・欧州の水素プレーヤーを中心に、他国からのガス供給には頼らず、自国でのエネルギーを確保する動きがあり、安定供給の面からも水素・アンモニアの重要性が増している。
- ・「水素大動脈構想」では、商用車や大型トラックを中心に福島県から福岡県までの、幹線道路のF CV化を進めていくことを産業界でコミットしており、本構想の中で、発電、鉄、化学、熱需要のサプライチェーンなども有機的に繋げていきたい。
- ・政府が掲げる重要17分野にも含まれる水素は、2050年に30～40兆円規模と見込まれる関連市場を国産製品や技術で獲得していく狙いで、ガスタービン・船舶・液化水素関係・水電解装置や燃料電池等により、2050年に向けて日本勢で年間10兆円程度を確保していく目標を掲げ、具体的なロードマップを策定中。

【省エネ・再エネ】

- ・東京都の省エネ施策は、ハウスメーカーのビジネスモデルを転換(デザインから性能へ)させたと評価。需要サイド側の取組を強化していったほしい
- ・中長期的にみて、やはり電化促進と電源の脱炭素がメインになるのではないか。電化技術の中で、エアコンや給湯、ヒートポンプなどは日本の強み。こうしたところの需要家に対する高効率化や省エネ支援が大事。都として主導できるところ
- ・電化が困難な分野が最後に残る。CO₂分離・回収技術が不可欠であり、補助が付きにくい分野への支援が重要である
- ・日本は蓄熱・蓄圧技術に強みを有しており、都市開発段階から蓄熱槽等を組み込むことが重要である
- ・蓄電池は平準化に重要だが、現状そういった使い方がされていない。需給調整市場の価格差に依存しており、第二の太陽光問題(FIT)になる可能性
- ・災害時の避難所でEVを電源として活用したり、PV電源の活用を図るなどの公的需要を満たすことも必要

【エネルギー構造転換について】

- ・エネルギー安定供給と脱炭素は長期的には両立する領域。それには、まずは「脱石油」。短期的には石炭使用も必要
- ・ホルムズの正常化まで5年はかかる。10年単位での需給構造の見直しが必要

- ・将来的な脱炭素化といったビジョンに向かっていく中で、トランジションとして石炭の利活用も検討していくべきではないか

【水素】

- ・水素社会の進展を阻んでいる最大の要因はオフテイク（引き取り手）不足であり、東京都としてできる需要創出策を詰めていくべき
- ・自治体の水素に関する会議はこれまで愛知に主導権。都が主導権を握っていくためにできることはある。例えばパイプライン。利用は熱供給がメインなので、水素を一定程度混入を義務付けるなど、需要拡大としてできるのではないか
- ・水素大動脈構想実現において、グリーン・ブルーで色分けすることは制約となり得る。色分けにこだわらず、まずは上流から下流までを貫く基幹的サプライチェーンの構築が構想実現において優先するべき

【その他】

- ・KK6号機が稼働したことは大きい。一方、特重施設（テロ対策施設）未整備で7号機は事実上再稼働できない。これは安全性ではなく法的手続きの問題。そこで必要なのは需要家側の意見。都として意見を出していくことも検討する必要
- ・再エネも重要だが、脱炭素としては原子力も忘れてはいけない。最終処分の話は大事。都は大消費地として貢献をしてもらいたい。積極的な姿勢を示してほしい。
- ・電源立地地域への貢献は重要であり、地域外との連携として、都外PPAなどの取組・連携をさらに深めていくことが必要